

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	施策	駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組
			施策の小項目名	—
主な取組	基地返還に係る環境対策事業			
対応する主な課題	②返還に当たっては、返還前の立入調査、土壌汚染や不発弾等の支障除去措置、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、跡地開発に必要な公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、返還前の早い段階から公有地を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
返還跡地の支障除去措置がより適切に実施できるよう、跡地利用推進法の対象とならない米軍基地特有の化学物質による米国内の閉鎖基地の汚染実態の把握、在沖米軍基地の地歴情報の収集、職員向け研修会や県民向けセミナーを開催する。		2回 研修会回数					
		1回 講演回数				→	
		「理解が深まった」参加者の割合70%アンケート結果				→	
実施主体	県	基地環境問題等に関する研修会及び講演会					
		カルテ更新数(累計)			→	5基地以上	
担当部課【連絡先】	環境部環境政策課	【098-866-2183】	在沖米軍基地に関する資料の収集			返還基地と類似施設の汚染化学物質リストの作成1件以上	→
			米軍基地特有の化学物質調査				

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名 基地返還に係る環境対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 研修会2回、住民勉強会1回開催。米国内閉鎖基地の汚染実態の把握10件、基地周辺環境調査15地点、有識者意見聴取10回。 OR4年度： 研修会2回、セミナー1回開催。基地周辺環境調査15地点以上、米軍基地特有の化学物質に関する調査(有害性情報等の整理)。		
一括交付金(ソフト)	委託	20,507	20,915	32,732	13,038	20,292	47,625	一括交付金(ソフト)			

活動指標名	基地環境問題等に関する研修会及びセミナー				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	3	3	3	2	3	3	100.0%	20,292	順調	自治体職員向けリスクコミュニケーション研修会の開催、化学物質リスクに関する住民勉強会の開催、環境カルテの更新、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを作成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自治体職員向けリスクコミュニケーション研修会を2回、化学物質リスクに関する住民勉強会を1回、開催した。環境カルテについては、前年度に引き続き、米国内の新型コロナ感染状況を踏まえ、委託による資料収集は見送ったが、他機関等で発行されている報告書等を活用し32施設の更新を行った。県内の返還予定基地と類似する米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを10件作成した。達成率は100%で順調となっている。
活動指標名	受講アンケート結果「理解が深まった」				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	96%	83%	97%	100%	85	70	100.0%			
活動指標名	カルテの更新数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	0	6	13	9	32	1	100.0%			

様式1(主な取組)

活動指標名	汚染化学物質リストの作成				R3年度		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	8	10	1	100.0%
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和3年度 of 取組改善案				反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。 新型コロナウイルスの感染状況も注視しつつ、米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等をより十分に行うことによって、効率的な資料収集を行う。 米本国の閉鎖・縮小基地のみならず、海外の米軍基地跡地の汚染実態の把握についても検討する。 				<ul style="list-style-type: none"> 講習内容に受講者に身近な、県内の基地環境問題の事例を取り入れた。 米国内での新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、資料収集は見送った。 米本国以外の米軍基地跡地における汚染実態の把握について検討したが、米本国の閉鎖・縮小基地の事例のように多数の化学物質に関する情報公開が確認できなかったため、引き続き米本国の閉鎖・縮小基地の汚染実態把握を行った。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・環境カルテに関する情報収集については、過年度の状況も踏まえ、予算のあり方を含め、対応を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナの感染状況により、自治体職員向け研修会及び住民向けセミナーの開催へ影響を及ぼす可能性がある。

・令和4年度から期限が延長される「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下、「跡地利用推進法」という。）」に、国内法で使用が禁止されている化学物質等を盛り込む様、提言していたが、反映されなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・環境カルテに関する情報収集については、委託による米国内情報以外の情報収集を検討する。

・研修会やセミナーについては、新型コロナの感染状況は予見できないことから、早期の実施を検討する。

・沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに基づき、国内法で使用が禁止されている化学物質等も含め、適切に米軍基地跡地の支障除去がなされるよう、情報収集を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・環境カルテに関する情報収集として、委託は行わず、他機関発行の報告書等による情報収集を行う。

・研修会やセミナーの開催時期を柔軟に設定できるよう、早期の委託を実施する。

・跡地利用推進法には規定されていないが、除去が必要と考えられる化学物質に関する情報（有害性や米軍基地における利用の蓋然性）を引き続き収集する。